

東京労働局資料

- P1 1 全国の雇用失業情勢
- P2 2 最近の雇用失業情勢
- P3 3 主な職業別常用有効求人求職状況
- P4 4 民間企業の障害者雇用状況
- P5 5 都内ハローワークの障害者職業紹介状況
- P6 6 【参考資料】 障害者の法定雇用率の引き上げ

全国の雇用失業情勢(令和5年6月)

【雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。】

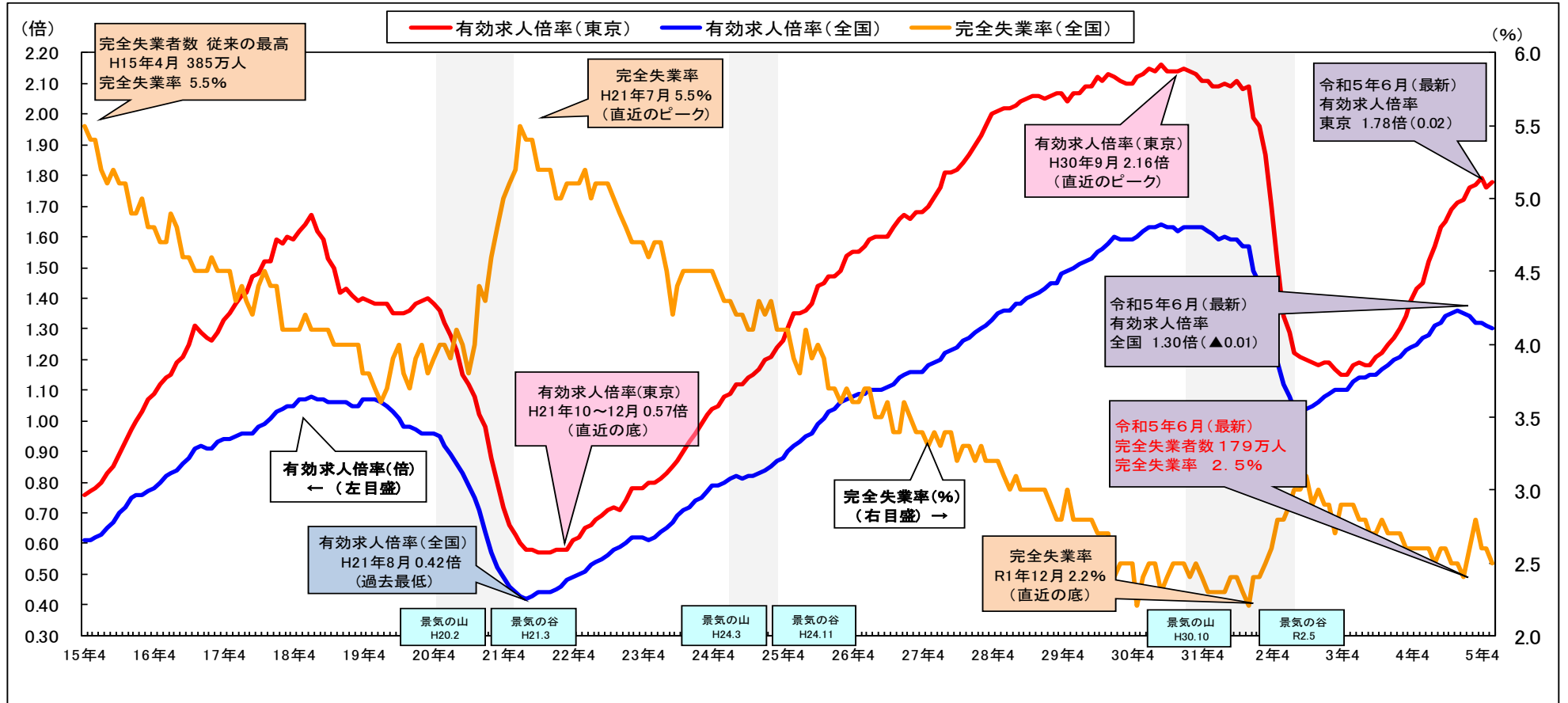
(内閣府: 月例経済報告R5年6月より)

- 全国の完全失業率(季調値)※は2.5%で、前月より0.1ポイント減少。(前月2.6%)
- 全国の有効求人倍率(季調値)は1.30倍で、前月より0.01ポイント低下。(前月1.31倍)
- 東京の有効求人倍率(季調値)は1.78倍で、前月より0.02ポイント上昇。(前月1.76倍)
- 日銀短観(3月調査、対比は前回12月調査)の業況判断(「良い」-「悪い」)は、全規模全産業で(6→5)となった。(単位: %ポイント)
- 日銀短観の雇用人員判断(「過剰」-「不足」)の増加傾向は(-31 → -32)であった。(単位: %ポイント)
- 全国の企業倒産件数は770件で、前年同月比41.0%増加、15か月連続で前年同月を上回った。
- 東京都の企業倒産件数は132件で、前年同月比13.8%増加となり、10か月連続で前年同月を上回った。

有効求人倍率(全国)
H21年8月 0.42倍
(過去最低)
S48年11月 1.93倍
(過去最高)

有効求人倍率(東京)
H6年12月、10年11~12月
11年4~6月 0.46倍
(過去最低)
S48年12月 2.90倍
(過去最高)

【完全失業率と有効求人倍率の動向】



(資料出所)内閣府「月例経済報告」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、(株)東京商工リサーチ「東京の企業倒産状況」・「全国企業倒産状況」(負債総額1,000万円以上の倒産を集約) 毎年1月に季節調整値替えが行われる。

※平成23年3月~8月の完全失業率、完全失業者数は岩手県、宮城県及び福島県の推計結果と同3県を除く全国の結果を加算することにより算出した補完推計値として記載している。また、平成23年9月以降は一部調査区を除いた全国の調査結果である。詳細は総務省「労働力調査」をご覧ください。

最近の雇用失業情勢

【トピックス】

・令和5年6月の有効求人倍率(季節調整値)は1.78倍で前月より0.02ポイント上昇し、2か月ぶりで前月を上回った。42か月(3年6か月)連続の1倍台となった。月間有効求人数(原数値)は346,441人で、23か月(1年11か月)連続で前年同月を上回っている。

最近の雇用失業情勢 (令和4年6月～令和5年6月)

【東京労働局職業安定部】

項目 年月	① 新規求職者数	② 新規求人数	③ 月間有効求職者数	④ 月間有効求人数	⑤ 新規求人倍率		⑥ 有効求人倍率		⑦ 就職件数	⑧ 充足数	全国 万人・%		南 関 東 万人・%	
					全 国	東京都	全 国	東京都			⑨完全失業者数	⑩完全失業率	⑪完全失業者数	⑫完全失業率
令和2年度	35,458 (1.2)	83,530 (▲29.9)	192,575 (13.6)	245,395 (▲29.4)	1.90 (▲0.45p)	2.36 (▲1.04p)	1.10 (▲0.45p)	1.27 (▲0.78p)	5,803 (▲30.9)	7,960 (▲30.4)	199 (36)	2.9 (0.6p)	63 (14)	3.0 (0.7p)
令和3年度	36,501 (2.9)	90,436 (8.3)	211,952 (10.1)	258,711 (5.4)	2.08 (0.18p)	2.48 (0.12p)	1.16 (0.06p)	1.22 (▲0.05p)	6,091 (5.0)	8,492 (6.7)	191 (▲8)	2.8 (▲0.1p)	64 (1)	3.0 (0.0p)
令和4年度	35,019 (▲4.1)	112,002 (23.8)	201,073 (▲5.1)	322,388 (24.6)	2.30 (0.22p)	3.20 (0.72p)	1.31 (0.15p)	1.60 (0.38p)	6,330 (3.9)	8,929 (5.1)	178 (▲13)	2.6 (▲0.2p)	57 (▲7)	2.7 (▲0.3p)
令和4年6月	36,507 (7.1)	106,380 (18.1)	216,442 (1.9)	299,705 (25.7)	2.24 [0.00p]	2.79 [▲0.08p]	1.27 [0.02p]	1.45 [0.02p]	7,039 (5.4)	9,796 (6.7)	186 (▲21)	2.6 [0.0p]		(全国 2.7 ▲0.3p)
7月	32,788 (▲8.0)	110,694 (34.8)	207,207 (0.0)	305,349 (28.3)	2.32 [0.08p]	3.32 [0.53p]	1.28 [0.01p]	1.52 [0.07p]	6,199 (4.9)	8,619 (6.2)	176 (▲17)	2.6 [0.0p]		
8月	34,025 (▲3.4)	104,416 (33.5)	203,266 (▲3.0)	311,773 (29.5)	2.30 [▲0.02p]	3.08 [▲0.24p]	1.31 [0.03p]	1.57 [0.05p]	5,938 (6.7)	8,213 (8.2)	177 (▲17)	2.5 [▲0.1p]	57 (▲8)	2.6 (▲0.5p)
9月	34,028 (▲2.8)	110,375 (22.6)	200,515 (▲5.1)	320,186 (31.2)	2.30 [0.00p]	3.16 [0.08p]	1.32 [0.01p]	1.63 [0.06p]	6,163 (6.1)	8,782 (9.4)	187 (▲7)	2.6 [0.1p]		(全国 2.6 ▲0.2p)
10月	33,783 (▲10.8)	119,573 (20.6)	200,112 (▲7.2)	324,373 (26.2)	2.33 [0.03p]	3.33 [0.17p]	1.34 [0.02p]	1.65 [0.02p]	6,273 (3.9)	8,811 (3.6)	178 (▲6)	2.6 [0.0p]		
11月	30,644 (▲13.6)	115,504 (27.0)	194,287 (▲9.5)	336,185 (25.2)	2.38 [0.05p]	3.39 [0.06p]	1.35 [0.01p]	1.69 [0.04p]	6,152 (2.7)	8,810 (5.8)	165 (▲18)	2.5 [▲0.1p]	52 (▲8)	2.4 (▲0.4p)
12月	26,386 (▲9.9)	111,352 (16.8)	183,903 (▲11.4)	337,399 (22.0)	2.38 [0.00p]	3.25 [▲0.14p]	1.36 [0.01p]	1.71 [0.02p]	5,906 (▲1.3)	8,351 (▲0.5)	158 (▲15)	2.5 [0.0p]		
令和5年1月	36,252 (▲7.3)	123,459 (19.3)	184,789 (▲11.4)	341,083 (20.7)	2.38 [0.00p]	3.43 [0.18p]	1.35 [▲0.01p]	1.72 [0.01p]	5,222 (▲3.8)	7,340 (▲1.4)	164 (▲21)	2.4 [▲0.1p]		
2月	33,466 (▲2.4)	119,855 (29.4)	187,517 (▲9.1)	347,566 (22.9)	2.32 [▲0.06p]	3.61 [0.18p]	1.34 [▲0.01p]	1.76 [0.04p]	6,091 (3.1)	8,684 (2.9)	174 (▲6)	2.6 [0.2p]	58 (0)	2.7 (▲0.1p)
3月	36,104 (▲9.9)	121,893 (13.7)	194,705 (▲8.1)	356,150 (20.9)	2.29 [▲0.03p]	3.50 [▲0.11p]	1.32 [▲0.02p]	1.77 [0.01p]	7,071 (8.4)	10,629 (7.5)	193 (13)	2.8 [0.2p]		(全国 2.6 ▲0.1p)
4月	43,596 (▲7.7)	118,004 (15.4)	203,147 (▲7.7)	348,172 (19.2)	2.23 [▲0.06p]	3.56 [0.06p]	1.32 [0.00p]	1.79 [0.02p]	7,281 (1.7)	10,039 (2.0)	190 (2)	2.6 [▲0.2p]		
5月	37,183 (▲4.7)	115,092 (17.1)	206,153 (▲6.4)	342,272 (15.3)	2.36 [0.13p]	3.46 [▲0.10p]	1.31 [▲0.01p]	1.76 [▲0.03p]	6,867 (1.9)	9,670 (4.3)	188 (▲3)	2.6 [0.0p]	61 (1)	2.8 (0.0p)
6月	33,900 (▲7.1)	124,385 (16.9)	205,211 (▲5.2)	346,441 (15.6)	2.32 [▲0.04p]	3.57 [0.11p]	1.30 [▲0.01p]	1.78 [0.02p]	7,009 (▲0.4)	10,034 (2.4)	179 (▲7)	2.5 [▲0.1p]		(全国 2.5 ▲0.1p)

注 1 ①②③④⑦⑧欄は、東京都の数値で原数値である。また、⑤⑥⑩欄の各月分は季節調整値であり、年度分は原数値である。
 (季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)により、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。)
 2 各欄の()内は、**前年**との比較(増減数・比率)であり、⑤⑥⑩欄の各月分の[]内は、**前月**との比較(比率)である。
 3 新規・有効求人数、新規・有効求職者数、就職件数、充足数及び求人倍率は、学卒を除き、パートタイムを含んだ数値である。
 4 ⑪⑫欄は、南関東(東京、埼玉、千葉、神奈川)及び全国の年・四半期の数値で原数値である。
 5 ⑨～⑫欄の各月・四半期・年・年度の数値については、令和2年国勢調査結果を基準とする新基準で遡及集計した数値である。詳細については総務省統計局「労働力調査」を参照のこと。
 6 年度計の①②③④及び⑦⑧の数値は、**平均値**である。
 7 ※は公表の翌月に記載。

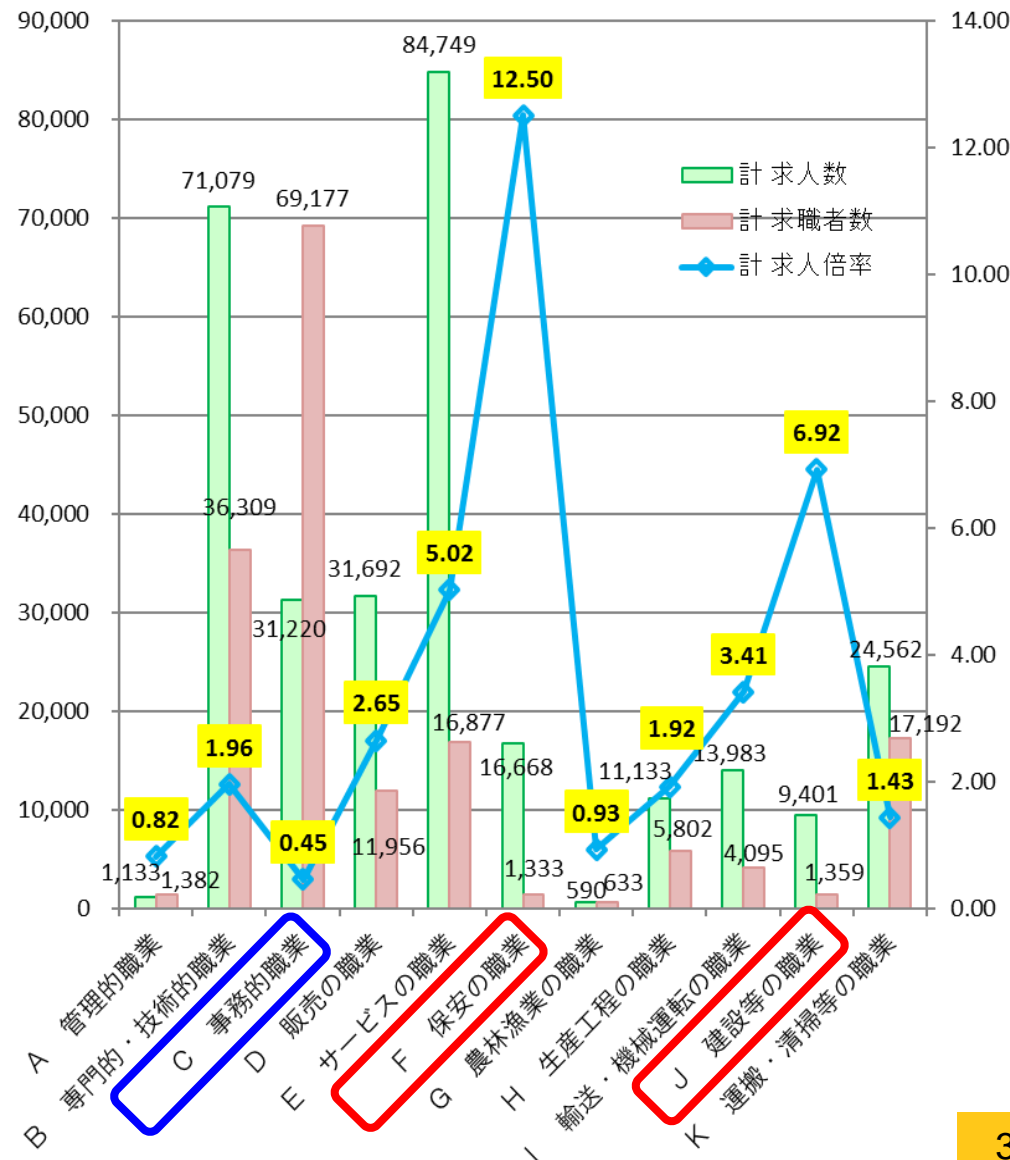
主な職業別常用有効求人求職状況(令和5年6月)

職種別有効求人倍率は、事務的職業では0.45倍と低く、同職種の仕事が少なく、希望求職者が多い。
一方、保安の職業で12.50倍、建設等の職業で6.92倍と高く、同職種の仕事が多く、希望求職者が少ない。

主な職業別常用有効求人求職状況

令和5年6月分 【東京労働局職業安定部】

	計			一般常用			パート常用		
	求人数	求職者数	求人倍率	求人数	求職者数	求人倍率	求人数	求職者数	求人倍率
A 管理的職業	1,133	1,382	0.82	1,104	1,240	0.89	29	142	0.20
B 専門的・技術的職業	71,079	36,309	1.96	57,159	26,958	2.12	13,920	9,351	1.49
C 事務的職業	31,220	69,177	0.45	21,958	47,514	0.46	9,262	21,663	0.43
D 販売の職業	31,692	11,956	2.65	25,898	9,176	2.82	5,794	2,780	2.08
E サービスの職業	84,749	16,877	5.02	43,079	9,520	4.53	41,670	7,357	5.66
F 保安の職業	16,668	1,333	12.50	9,670	830	11.65	6,998	503	13.91
G 農林漁業の職業	590	633	0.93	366	433	0.85	224	200	1.12
H 生産工程の職業	11,133	5,802	1.92	9,013	4,518	1.99	2,120	1,284	1.65
I 輸送・機械運転の職業	13,983	4,095	3.41	10,817	3,100	3.49	3,166	995	3.18
J 建設等の職業	9,401	1,359	6.92	9,186	1,207	7.61	215	152	1.41
K 運搬・清掃等の職業	24,562	17,192	1.43	8,391	7,588	1.11	16,171	9,604	1.68
職業計	296,210	204,293	1.45	196,641	134,957	1.46	99,569	69,336	1.44



*令和5年4月から「平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分」にて集計。

民間企業の障害者雇用状況(概要)

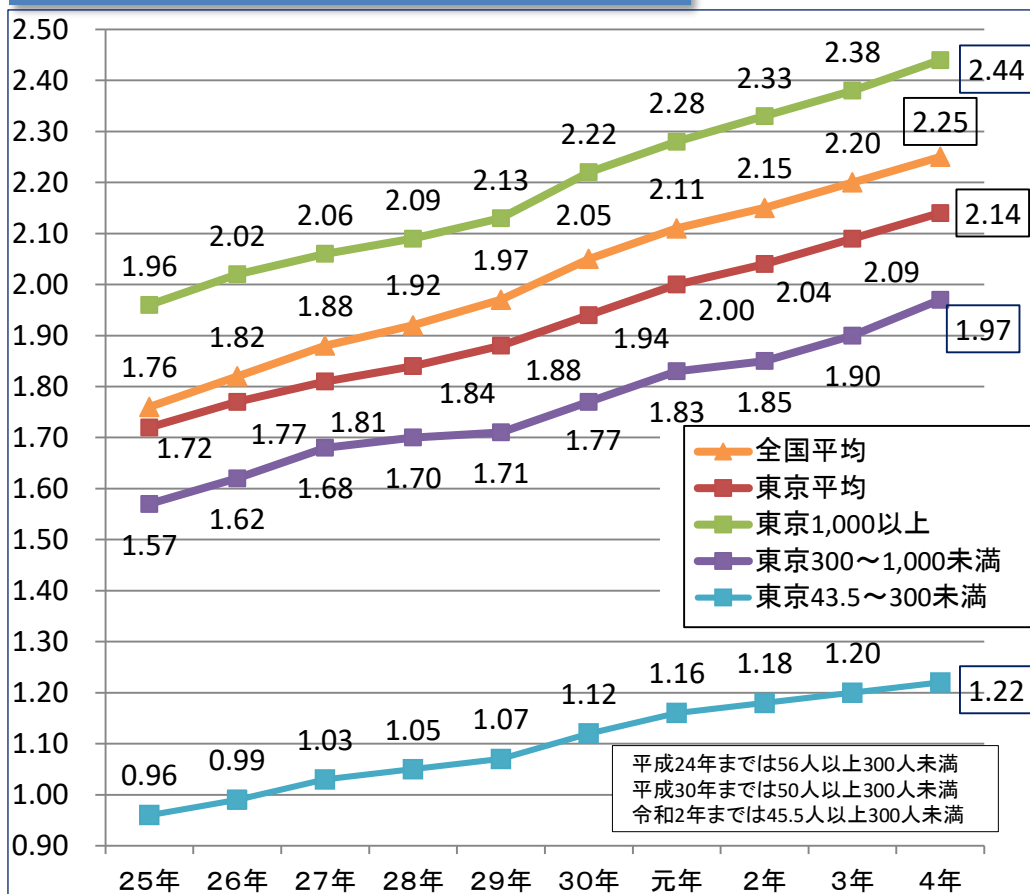
民間企業(法定雇用率2.3%)

令和4年6月1日状況調査

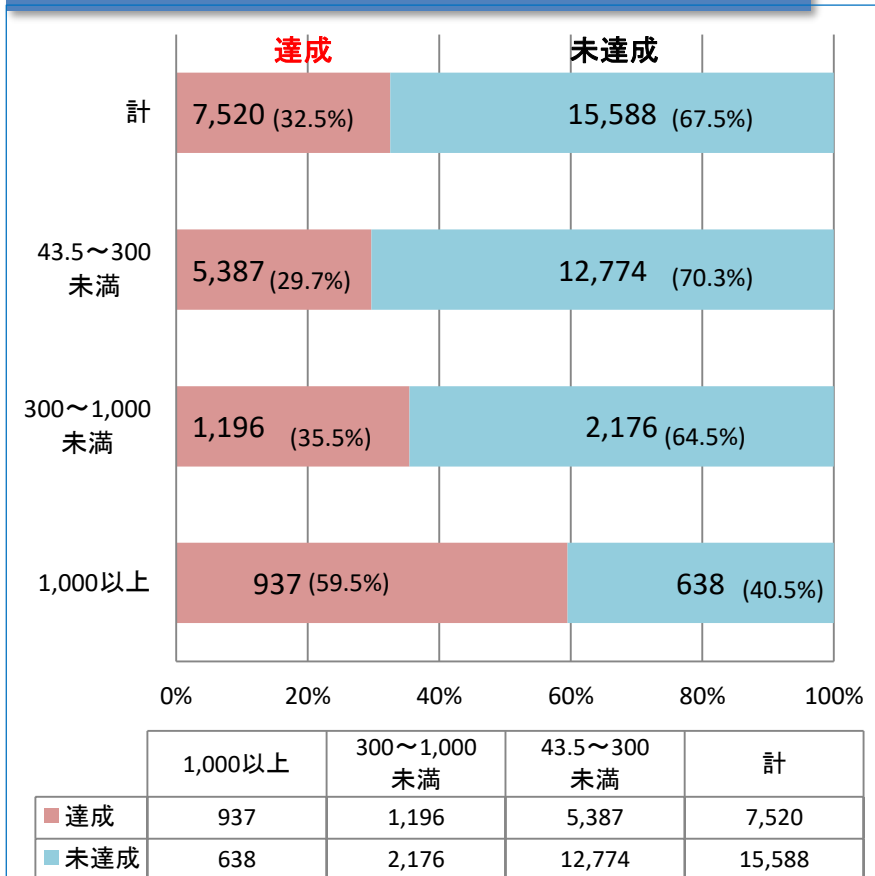
令和4年12月23日(国・東京)公表

	企業数	算定基礎労働者(人)	障害者数(人)	実雇用率	前年比	達成企業割合	前年比
全国	107,691	27,281,606.5	613,958.0	2.25%	0.05P	48.3%	1.3P
東京都	23,108	10,651,712.5	228,475.5	2.14%	0.05P	32.5%	1.6P

規模別雇用率の推移(東京)



法定雇用率達成/未達成状況(東京)

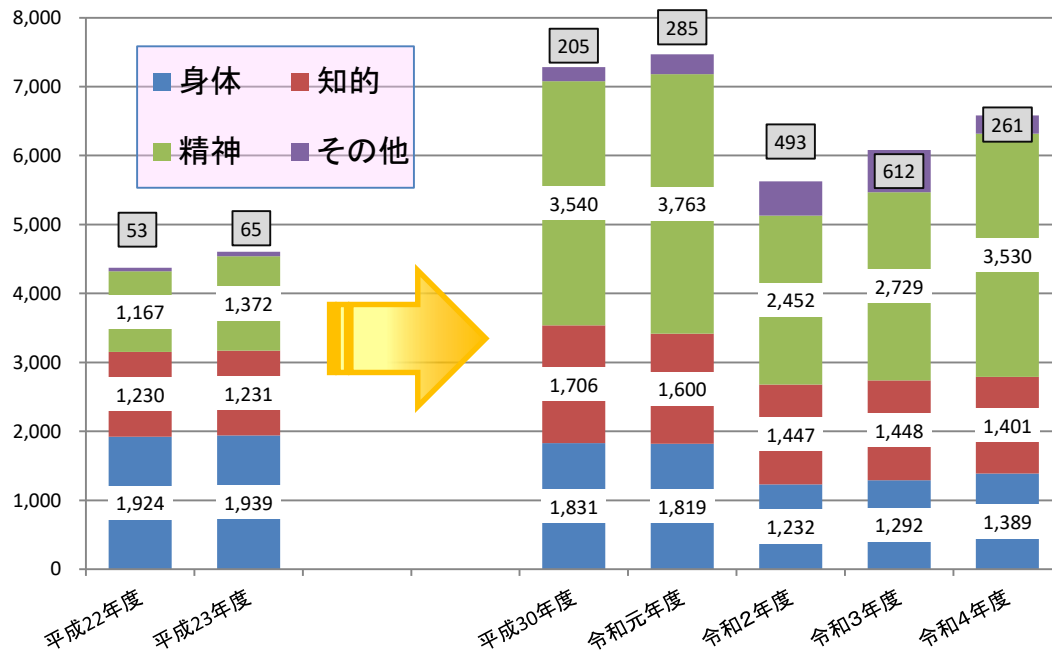


障害者職業紹介状況について

① 新規求職者数 / 就職件数

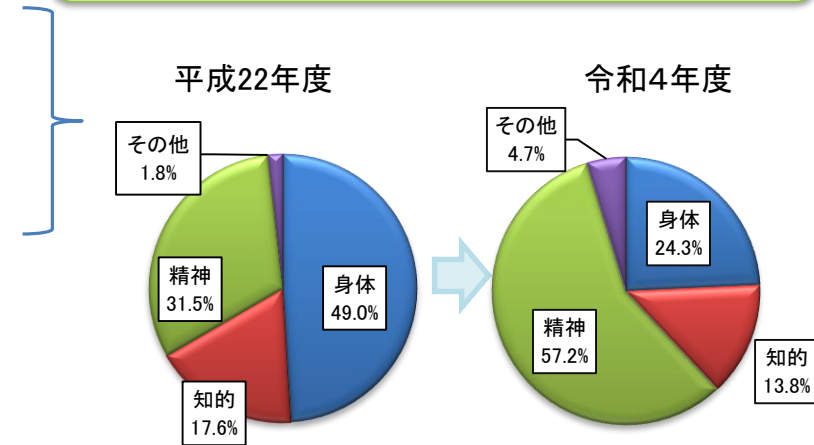
	22年度	23年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年比	対元年度比
新規求職	16,029	17,081	21,280	21,970	18,261	19,383	20,160	+4.0%	▲8.2%
うち身体	7,857	8,124	6,003	5,902	5,065	4,918	4,891	▲0.5%	▲17.1%
うち知的	2,829	2,885	3,259	3,307	2,757	2,608	2,776	+6.4%	▲16.1%
うち精神	5,052	5,682	11,136	11,300	8,259	9,866	11,540	+17.0%	+2.1%
うちその他	291	390	882	1,461	2,180	1,991	953	▲52.1%	▲34.8%
就職件数	4,374	4,607	7,282	7,467	5,624	6,081	6,581	+8.2%	▲11.9%

② 就職件数（障害部位別）



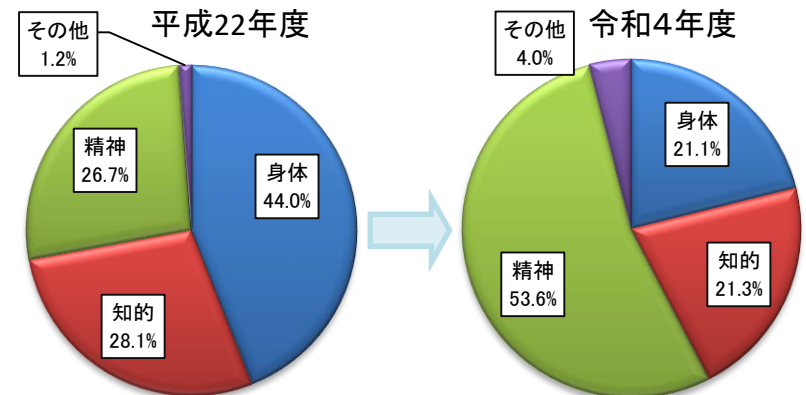
新規求職者数の比較（平成22年度と令和4年度）

精神は31.5%から57.2%へ増加
身体は49.0%から24.3%へ減少



就職数の比較（平成22年度と令和4年度）

精神は26.7%から53.6%へ増加
身体は44.0%から21.1%へ減少



- 令和5年3月1日障害者雇用促進法施行令の一部改正により、障害者法定雇用率は、以下のとおり段階的に引き上げることとされ、令和6年4月1日から施行。

区 分	【改正前】 法定雇用率	令和6年4月～ 令和8年6月	令和8年7月～
一般の民間企業 【常用労働者数43.5人以上規模】	2.3%	2.5% (40.0人以上)	2.7% (37.5人以上)
独立行政法人・特殊法人等 【常用労働者数38.5人以上規模】	2.6%	2.8% (36.0人以上)	3.0% (33.5人以上)
国、地方公共団体 【職員数38.5人以上規模】	2.6%	2.8% (36.0人以上)	3.0% (33.5人以上)
都道府県等の教育委員会 【職員数40.0人以上規模】	2.5%	2.7% (37.5人以上)	2.9% (34.5人以上)